

東京 IPO 特別コラム

2016年9月20日 Vol.49

政策発表待ちの株式相場

一部の著名エコノミストが3万円説を唱えるやいなや、日経平均は再び1万6000円台前半にまで調整。3連休前の日経平均は日銀の政策決定会合を今日、明日に控えまたもや足踏み状態。週末こそ多少戻りましたが、基本的は積極的に上値を追って買おうという動きが見られず、投資マインドは委縮した状態が感じられます。とは言え、下値も限定的と見られ、日本の株式相場は主力企業の株価が外国人投資家の売り圧力を日銀のETF投資や年金資金の組み入れで下支えされているという官製相場の様相を強めています。どうも資金運用ニーズの高い投資家そのものは、企業業績の先行きや今後の日本経済に自信が持てず、横並び意識の強い多くの企業経営者も円高局面下で積極的な企業運営に踏み切れない状況のようです。市場は次の展開を睨んで、一段の政策当局による積極的かつ具体的な政策が打ち出されるのを待っているものと見られます。

戦後の日本経済は高度経済成長時代を経て少子高齢化社会への突入による低成長経済の時代となり、未来に対する明るい展望が描けない相変わらずの自虐史観が横行する心理状態が続いています。この結果、PBR1倍割れ銘柄が上場企業の過半数となるなど極端な評価が見られます。とは言え、戦後の日本が高い技術力や国民の勤勉性によって様々な困難を克服して米国に次ぐ世界2位のGDP大国となったことは否定できない事実です。日本人の多くは過去の経済発展が見られたにも関わらず、1989年末をピークに停滞ないし凋落する日本経済を政策当局の守りの施策とそうした経済政策を横目に大手メディアから発せられる悲観論にまるで洗脳されたように誇りと自信を失ってしまいました。今回世間を騒がしている前代未聞の東京都の豊洲市場地下室問題の噴出は都政改革にとって生みの苦しみのような話ですが、小池新知事の手腕への期待は高まります。現実には社会インフラ整備の日程の遅れなど懸念材料があるものの、2020年東京オリンピック開催に向けた躍動感、オリンピック開催に伴う社会インフラ整備の進展が日本経済にとって唯一の明るい材料となっている点に変化はありません。

また、アベノミクスの下で失業率は3%に改善され、原油価格の下落や消費税8%への引き上げによる消費マインドの低下でデフレ経済の本格的な脱却には至ってはいないものの、2016年4~6月期の国内総生産（GDP）改定値は、物価変動を除いた実質で前期比0.2%増、年率換算では0.7%増となり、8月15日に発表した速報値（前期比0.0%増、年率0.2%増）から上方修正。設備投資や公共投資が上振れたとされ、着実に景気は上向きつつあります。ここまでの円高の影響を乗り越えられれば、今下期以降の企業業績は明るさを取り戻すことができるのではないかと期待されます。

このように市場は先行きへの期待と不安が入り混じった強弱観が対立する局面となっています。ヒラリー候補に起きた肺がん問題で米大統領選の動向が気になる時期でもあり、なかなか予断を許さない秋相場ながら、個別企業の株価は着実に投資価値を向上させている銘柄も多く、何らかの政策発表で上向き要素を秘めています。全体相場がや

東京 IPO 特別コラム

や停滞局面となる中、マザーズ指数も頭重い展開が見られ、IPO市場では9月30日に上場予定だったオークネットの公開が中止となるなど、需給悪化で多少影響が出ているようです。一方で10月25日にJR九州の上場が決まり、政府保有株が一気に市場に放出されることとなり、個人投資家の関心も多少高まるものと期待されます。

(東京 IPO コラムニスト 松尾範久)